

平成22年度決算 市民犠牲の行革許さず、市民のくらし応援へ



反対討論する福岡健治議員

歳入	2422億	2453万2千円
歳出	2380億	3886万1千円
形式収支	41億	8567万1千円
実質収支	37億	2911万1千円

歳入	1,643億	544万9千円
歳出(-)	1,597億	3,313万8千円
形式収支	45億	7,231万1千円
繰越財源(-)	4億	5,656万
実質収支	41億	1,575万1千円
単年度実質収支	▲7億	4,935万5千円
3基金積立金	32億	6,747万5千円
繰上償還金(+)		0円
基金取崩額(-)		0円

25億1,812万円の黒字

9月定例会市議会は、9月5日から9月30日まで開かれました。幼稚園の廃園を含む条例案などの審議と合せて、決算審査がおこなわれました。決算審査特別委員会は、昨年からの議長などを除く、ほぼ全ての議員が各常任委員会ごとに審査にあたりました。

市民犠牲などで25億円の黒字 国保税も値上げ

22年度の決算は左表のとおりです。歳入では、法人市民税の大幅な落ち込みから増加に転じましたが、個人市民税は13億円近くも減少しました。また固定資産税は4億円以上の増加。連動して都市計画税も0.3%増加しています。国保税も、保険料率の引き上げや最高限度額の引き上げをおこないました。

一方歳出では、低所得者層へ

の入学や就職祝い金など法外援助扶助費は半額以下に減額。市職員の給与なども、約9億円の減額。

市民には負担増を押しつけながら、福祉や生活を切り捨てることは許せません。

市民一人当たり 40万6千円の借金

福祉切り捨てや行政改革をすすめても、市債残高(借金)は約1927億3千万円と依然高い水準となっています。

- 22年度決算をふまえて 日本共産党市議団で要望**
- 歳入増のため、大工場地区の固定資産税の評価を見直すこと。
 - 東日本大震災を教訓に防災対策等の充実。
 - 地元企業の育成、中小零細業者の仕事おこしと地産地消の促進。
 - 国保税引き下げ、介護保険改善、子ども医療費の拡充など、市民の切実な願いを市政に反映させること。
 - 市民・職員犠牲の行財政改革は抜本的に見直すこと。



大企業には大盤ふるまい、大型事業は聖域

大型道路優先、住民追い出しで進められている大分駅南土地区画整理事業などは温存。大企業への企業立地促進助成金は約6億円のうち4億円も支出しています。

傍聴席

大分市立小中学校適正配置検討委員会を傍聴しました。委員のかかわりのある地域に関しては意見が出るのですが、委員が選出されていない校区の意見は何も出ないままに……。対象の地域の声が届かないまま、10数人で決定することに疑問を感じます。他にも、小学校給食に、自校式と共同調理場からの配食との違いとか、通学費補助も学区外通学と、隣接校選択制の場合には適用ダメ。平等であるべき義務教育が平等でないところに疑問を抱きました。

こんにちは 日本共産党 大分市議団です

大分市荷揚町2番31号 市議会日本共産党控室
電話 537-5695 (直通)
Eメール: occ-jcp@oct-net.ne.jp
http://www.jcp-oitasigidan.com/
2011年9月議会報告

市民と議会の約束を無視して 幼稚園廃園を提案・強行

釘宮市政は、来年4月より、三佐幼稚園を廃園する条例案を提案しました。日本共産党は、この廃園について強く反対しました。

教育を行革の対象にするな

第一に、幼児教育を行政改革の犠牲にしてはなりません。人間形成の上で最も大切な時期であり、国も地方も、最大限の対策をとるべきです。

もっと早く関係者に説明を

第二に、地元への説明が不十分です。廃園計画を知らされた方からは「三佐幼稚園に入れる予定だったが、廃園になると聞いてびっくり。たいへん困っている」あまりにも唐突すぎる。せめて一年くらい前に地元説明会をすべきなど、苦情や不安の声がたくさん出ていました。

市民と議会の約束を無視して

第三に、平成11年、大分幼稚園と日岡幼稚園の廃園強行の議会での約束です。当時、議会の2カ月前に地域に説明に入り、関係者は、「あまりにも急な話だけ

しからん」と地域で反対運動が起こり、地域の有権者の多数の署名を集めるなど、大きな反対の声となりました。この運動によって、議会を動かし、当時の文教常任委員会で、今後の廃園について、地域への説明は、十分に対応するということになりました。わが党は本会議で、少なくとも一年以上前に説明することを求めました。

その後、横瀬・長浜両幼稚園廃園の際には、一年前に、地域での説明会を行いました。反対運動が大きく盛り上がり、議会も深夜遅くまで議論を尽くしたのでした。

一年前だった説明を急に变更后、強引に廃園を提案したこと、釘宮市政の市民と議会制民主主義への挑戦としか思えません。

賛成した会派・議員にも 大きな責任 市民クは賛成討論も

日本共産党以外の会派・議員が、この廃園を認めた責任は重大です。文教常任委員長を出している社民クラブの委員から

は、委員会で「地元自治会が苦渋の決断をしたことを重く受け止める」と賛成討論しました。

日本共産党は、市民のみならずと手をたずさえて運動をすすめ、幼児教育を守るために全力をあげます。

市民に親しまれている 「やすらぎ」も廃止

大分市民いこいの家「やすらぎ」の廃止が、日本共産党以外の会派・議員の賛成で、廃止が決まりました。この問題でも、提案は今年7月。当時寄付をされた方にも失礼なやり方ではないでしょうか。わが党の要求で、大分市連合自治会などへの説明がされましたが、この間利用してきた団体などには、ほとんど説明されないままでした。

市民が楽しみにしている施設を、指定管理料の負担や改築費用がかかるなどという理由で、廃止することは許せません。



議会あれこれ

小中学校適正配置 陳情書はどっへ

田ノ浦・下白木自治区住民とPTA保護者らが、519名分の署名を添えて、統廃合しないように求める陳情書を、地域の議員を介して、議長や教育長へ出されています。しかし、この陳情書は、文教常任委員会に付託されませんでした。議長には、見せたただけなのでしょうか。

市長の選挙公約

ごみ袋の有料化後押し

釘宮市長は、指定ゴミ袋による有料化を公約しています。

9月議会一般質問では、新市民クラブの議員は、「指定ゴミ袋には、カラス対策の効果が期待できるといわれている黄色の指定袋を導入するように提案」など、数名の議員がゴミ収集有料化へ向け推進・後押しともいえる質問をしました。

日本共産党は、収集の有料化ではなく、ゴミ減量の徹底などを提案しています。

エネルギー資源教育の充実を



福間 健治 議員

電力業界、原発メーカー、大手ゼネコン、鉄鋼・セメントメーカー、大銀行など、原発によって利益を得る一部大企業が、原発推進の政治家、特権官僚、一部メディアや専門家と癒着してつくりあげている。「原発利益共同体」が「安全神話」を振りまいてきました。東京電力福島第一原発の過酷事故を通じ、利益第一のために、事実を国民に覆い隠し、安全を軽視してきたことが大問題となっています。こうしたなか義務教育課程から、原子力発電の危険性、自然エネルギーなどの可能性など、正しい知識を養っていくエネルギー資源教育の充実、副読本の作成についての見解を求めました。

教育委員会教育監は「発達の段階や実態を十分に踏まえたエネルギー資源に係る教育の充実に努める。文部科学省で、副読本を作成中であり、小学校・中学校・高校に配布すること」と答弁。

その他、改定介護保険、生活保護「有期制」、食品の放射線量測定、市営住宅のハト糞被害、トイレルの水洗化について質問しました。



わさだメディカルタウン前にバス停の設置を



広次 忠彦 議員

「支所に行くのに、バス停から遠い何とかしてほしい」「メディカルタウン付近にバス停があると助かる」などの声が寄せられてきました。10月から行政センターと三愛病院付近にバス停ができ、野津原と富士見が丘方面とのバス路線については、供用が開始され、実現を要求してきた一人として喜んでいきます。さらに利便性を高めるために、わさだタウン側3車線の第一車線に、メディカルタウン前バス停を設置するよう求めました。

都市計画部長は「ご指摘のところは、交通量も比較的に少ないことから、再度課題の整理をおこないながら、関係事業者と協議・検討をする」と回答しました。

また新たにできたバス停に、わさだタウンを経由あるいは終点となるバス路線も、停車できるように求めました。

都市計画部長は、「課題に加え、利用者の需要の動向の調査をおこなうなかで、関係事業者と協議・検討し、バス利用者のニーズ実現に努力する」と答えました。



◆◆◆9月議会一般質問より◆◆◆

臨海工業地帯の防災対策について



大久保 八太 議員

大分臨海工業地帯は、延長14km、埋立地を中心に石油化学物質の貯蔵タンクや精製工場などがあり、特に危険な液化天然ガスも貯蔵されています。特に鶴崎地区は、危険な工場に隣接しており、火災が起きれば、多くの背後地住民の生命が脅かされます。東日本大震災では、千葉県の製油所での火災は鎮火までに10日以上を要しました。複合型火災の危険性を抱えるコンビナートの防災対策に、万全を期すことの重要性を強調し、臨海工業地帯全体の防災対策について質問しました。また大分市の防

災計画に、臨海工業地帯全体を組み入れることや、津波対策、液化化対策についても要求しました。

総務部長は、「災害が発生した場合、県や市、コンビナート、企業、陸上自衛隊、海上保安部などが、計画に基づき災害応急対策および災害復旧を実施する」と答弁。県への依存の姿勢に終始しました。



大分石油コンビナート風景

保育所の待機児童解消を



かわのひろこ 議員

保育所・園の待機児童は、8月1日現在、841人もいます。待機児童解消の願いに応えるためには、公立保育所の新設や認可園の増設などが急がれます。対応する保育所整備、財源確保が不十分であると指摘し、改善を求めました。

福祉保健部長は、「保育需要が予想を超えており、定員拡大しても需要に追いつかず、待機児童の解消につながっていない。公立保育所を新設する場合、国の補助がなく、多大な費用を要する。民間の活用を利用したい」と答弁。

環境部長は、「硫化水素除去装置による対策の徹底と、さらなる改善対策に指導を行う。8月末に整備した放射線測定器により実施した。今後、測定監視を計画的に実施したい」と答弁。

産廃場の硫化水素と放射線測定

舟ヶ平の産廃処分場周辺の住民から「最近、硫化水素ガスの臭いが強くなった」との声を紹介し、硫化水素ガス濃度の調査や対策、また県外廃棄物の放射線量測定について質問しました。